

東アジア経済共同体と日中経済関係

山田博文¹⁾・王雪初²⁾

1) 群馬大学教育学部社会科教育講座経済学研究室

2) 群馬大学大学院教育学研究科社会科教育専修修了生

(2009年9月30日受理)

East Asian Economic Community and Japan-China Economic Relation

Hirofumi YAMADA, Xuechu WANG

Department of Economics, Faculty of Education, Gunma University

(Accepted on September 30th, 2009)

目次

はじめに

- 1 アジア諸国と日・中の経済関係
- 1-1 中国とASEANの貿易関係
- 1-2 日本とASEANの貿易関係
- 2 進展するアジアの地域経済統合
- 2-1 世界で進む地域経済統合
 - 2-1-1 世界の地域経済統合の動き
 - 2-1-2 アジア域内の経済協力の動き
- 2-2 地域経済統合の課題と可能性
 - 2-2-1 「東アジア共同体」構想の経緯
 - 2-2-2 地域共同体の経済メリット
 - 2-2-3 東アジアの高い経済成長性と域内の相互依存関係の深化
 - 2-2-4 東アジア諸国の地域統合への立場
- 3 東アジア共同体の課題と日中経済関係
- 3-1 経済共同体と多国籍企業
- 3-2 日中経済関係の新たな段階
- 3-3 中国の経済発展と日本のビジネスチャンス—環境・省エネルギー分野の事例—

はじめに

現代世界経済の著しい特徴は、ヒト・モノ・カネが国境を越えて移動し、地球的な規模で経済活動が展開されていることである。世界貿易の規模は、世紀の転換点の1970年から2005年までの35年間に、ほぼ37倍に拡大した。さらに、世界の直接投資となると、同期間に、約100倍も拡大してきた¹⁾。

拡大する貿易および投資を媒介として、各国間の関係はより緊密になり、1990年代に入ると、世界各地で地域経済圏がつつぎに誕生してきた。アジア経済圏においても、ASEANを中心に、東アジアの地域経済統合が急展開している。

かつてのアジアは、日本が技術と資本を提供し、アジア各国が労働力を提供し、アジア全体が輸出を梃子に発展する、いわゆる雁行型の成長モデルであった。日本が先頭を走り、それを追ってNIEs(韓国、台湾、香港、シンガポール)、ASEAN、そして中国がつづく雁の飛行になぞらえた命名である。

だが、21世紀に入ると、中国が「世界の工場」のみならず、「世界の市場」としても機能し始めたことで、アジアの成長は新たな段階に移行してきた。技術と資本の出し手の日本とNIEs、生産機能を提供

する ASEAN、「世界の市場」の重要な一角を担いはじめた中国とインドというように、アジア経済圏は、それぞれの国が特徴を活かしつつ、互いに連携しながら発展するようになった。

本論は、アジア経済圏におけるこうした変化を踏まえて、日本、中国、ASEAN の貿易関係に着目して、東アジア経済共同体をめぐる現状と課題、そこにおける日中経済関係について考察する。

1 アジア諸国と日・中の経済関係

1-1 中国と ASEAN の貿易関係

1990 年以降、日中貿易の拡大はいうまでもないが、中国と ASEAN 諸国との貿易も急激な拡大をつづけてきた。中国と ASEAN の貿易は、1990 年から 2005 年までの 15 年間に急増してきた(図表 1 左側参照)。輸出面では 15 年間で約 15 倍に増加、輸入は約 25 倍に増加した。また、中国と ASEAN の貿易構造は国によって、特徴が現れている。中国と ASEAN の貿易関係は、ASEAN5 と新規加盟国(ベトナム、

ミャンマー、カンボジア、ラオス)に分けてみることができる。

ASEAN5 とは、輸出入とも電気機械と一般機械が大きなシェアを占め、水平分業となっている。収支は中国側の赤字となっている。新規加盟国とは、中国が工業品を輸出し、資源など一次産品を輸入する垂直分業であり、中国側の黒字となっている。

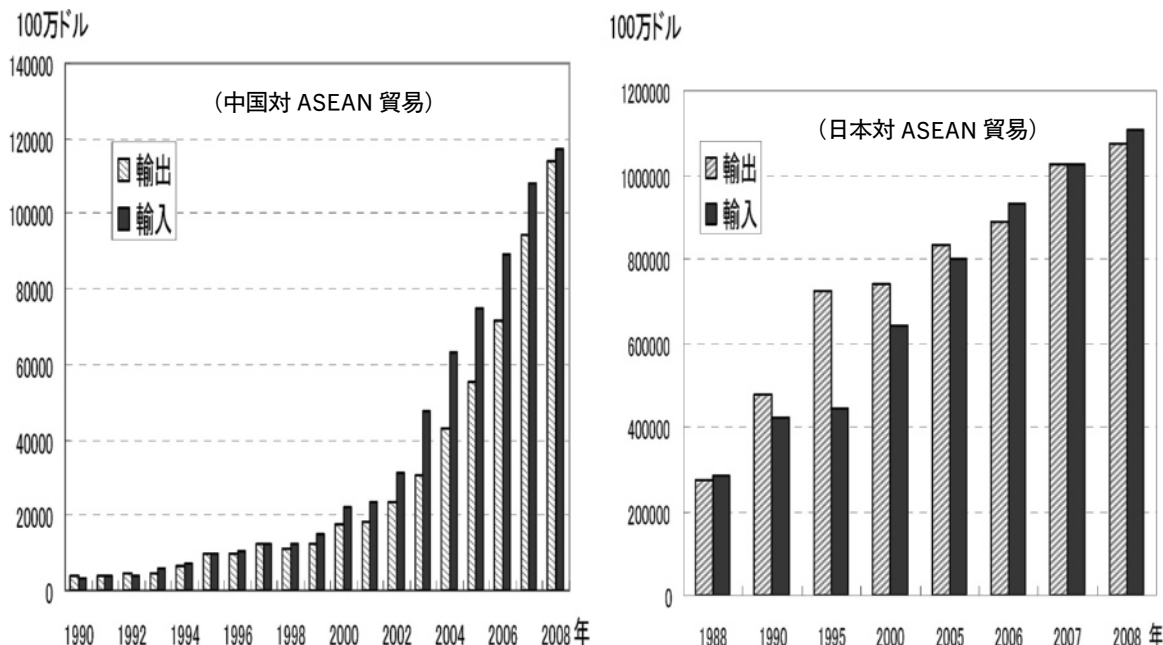
近年、中国と東アジア諸国との貿易は急拡大をつづけ、東アジアにおける貿易依存度全体が底上げされてきたことは注目される。この点は、経済共同体の形成にあたり、経済実態の方が制度改革よりも先行していることを示している。

1-2 日本と ASEAN の貿易関係

「プラザ合意」の 1985 年以降、円高による輸出不振に陥った日本企業は、ASEAN を中心に大挙して対外進出するようになり、各国に第三国向け輸出工場を次々と設置した。

外需依存の経済成長をつづけてきた日本経済は、急激な円高ドル安による輸出環境の悪化により深刻

図表 1 中国・日本の対 ASEAN 貿易の推移



(資料：財務省貿易統計、小林照直『中国の台頭とそのインパクト II—東アジアの政治・経済情勢をみる』(亜細亜大学アジア研究所、2007年3月、36ページ)、2006、2007、2008年は、中国商務部のデータ、より作成)

な円高不況に陥った。日本国内で製造し、輸出することが難しくなった製品について、その新たな生産拠点を東南アジアに求めたからであった。

東南アジア諸国もこれらの日本の投資を積極的に受け入れ、長期に法人税の免税、輸出向け原材料・部材の免税、生産用設備の輸入関税免税など、数多くの魅力的な投資優遇制度を準備し、懸命に投資を呼び込んだ。

その結果、東南アジアは日本企業の進出ラッシュに沸き、輸出志向型工業化とそれに伴う経済発展を遂げている。ASEAN 進出の主役は、輸入機器、一般機械、電気機械などの機械分野であった。ASEAN 各国は、これら機械機器の組み立てを自国で行い、欧米各国に輸出していった。しかし、原材料や部材は依然として日本からの輸入に頼らざるを得なかった。そのため、日系企業の東南アジア進出と現地活動の活発化によって、機械設備など資本財のみならず、原材料、中間財などでも、日本からの供給が活発化した。日本と ASEAN 諸国との貿易は拡大し（図表 1 右側）、その結果、東アジア経済圏における貿易依存度も急激に高まった。

こうしたなかでも、日中貿易関係は緊密化しつつ、両国と ASEAN の貿易額も増加してきた。現在、日本と中国は、それぞれ両国貿易ではなく、多国貿

易である。それは、アジア、とくに東アジア経済圏における域内貿易依存度を高め、事実上、EU を追いかける経済共同体を形成している。

2 進展するアジアの地域経済統合

2-1 世界で進む地域経済統合

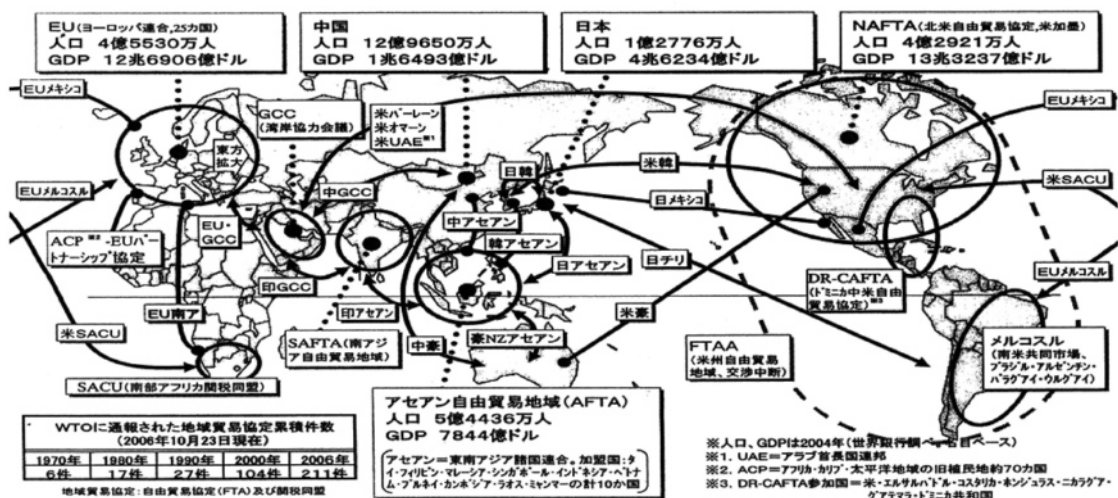
2-1-1 世界の地域経済統合の動き

1990 年代に入ると、世界中で、地域経済圏や経済連携に踏みだす動きが激しくなってきた。93 年に EU、94 年に NAFTA、95 年 MERCOSUR (南米南部共同市場) などの地域経済圏が成立した。

図表 2 によれば、WTO に通報された地域貿易協定件数は 1970 年にはわずか 6 件であった。だが、1990 年は 27 件、2000 年は 104 件、2006 年 10 月 23 日現在で 211 件にのぼり、近年、世界中の地域貿易統合が拡大していることがわかる。

周知のように、東アジア経済共同体は、まだ構想段階にあるが、その実現が間近であることを物語っているのは、事実として進展する東アジア諸国間での貿易依存度の高まりであり、FTA (自由貿易協定) と EPA (経済連帯協定) の進展である。

図表 2 世界の主な経済圏と経済連携圏



(出所：『世界経済評論』2007年2月号、8ページ)

2-1-2 アジア域内の経済協力の動き

東アジアでも、ASEANをはじめ、地域統合の動きが活発化してきた。現在、東アジア諸国では、政府レベルでFTAを中心とするEPA締結交渉が急速に進められている。

①日本の地域経済協力の進展

日本はもともと地域協力を熱心であったが、米国との同盟関係の堅持のためと中国脅威論に直面することによって、「東アジア経済共同体」構想には、従来、慎重な姿勢をとってきた。

だが、日本にも変化が生じてきた。事実上、地域経済協力が進展し、世界の主要国が地域経済圏を構

成し、EU, NAFTAが拡大方向にむかう世界の流れに直面し、日本国内の経済界（多国籍企業）の対外進出からも、経済面での地域協力については、積極的に受け止め、推進してきた（図表3参照）。

国内の経済界の対外進出意欲を受け止め、日本政府は、FTAとEPAの交渉・締結を積極的に開始した。2002年10月、外務省は、「日本のFTA戦略」を発表した。その戦略に特徴的な点は、「FTA戦略の優先順位」を決めていることにある。優先順位として、まず東アジアを挙げ、次に、欧米諸国に比して日本企業が不利な立場にあるメキシコを挙げている。

すなわち、①東アジアのなかでも「まず韓国及びASEANとのFTAを追求し、中長期的にはそうし

図表3 日本経団連の「東アジア経済共同体」およびFTA・EPA関連の政策提言

1995年5月	『次期WTO交渉の期待と今後のわが国通商政策の課題』 「自由貿易協定の実現に向けて政府が具体的な検討を」
2000年7月	『自由貿易協定の積極的な推進を望む～通商政策の新たな展開に向けて～』 「自由貿易協定はわが国企業」の「国際的な活動」に「重要」であり、「優先的対象地域」は「アジア（例えば、ASEAN諸国や韓国）」
2001年2月	『日中の相互信頼の確立と経済交流拡大のための提言』 「日中は協力して」「東アジア地域における自由貿易協定締結の可能性を探る必要」
2002年5月	『魅力と活力溢れる豊かな日本を目指して—2002年度総会決議』 「政府は…自由貿易協定を推進し、「韓国やASEAN諸国、さらには中国との間で、経済連携協定を推進していく必要」
2002年9月	『日・ASEAN包括的経済連携構想の早期化具体化を求める』
2003年1月	日本経団連・新ビジョン「活力と魅力溢れる日本を目指して」「日本は、「東アジア自由経済圏」構想の実現に向け、強いイニシアティブを発揮していく」「日本、中国、韓国、ASEANの13国の間で」「遅くとも2020年の完成を目指す」
2003年11月	『日タイ、日フィリピン、日マレーシア経済連携協定の早期交渉開始を求める』「これから3カ国との経済連携協定締結を」
2004年3月	『経済連携の強化に向けた緊急提言～経済連携協定（EPA）を戦略的に推進するための具体的な方策』「包括的な経済連携協定（EPA）を推進し」「東アジア自由経済圏」の実現に取り組むべき」
2005年2月	『日中通商・経済関係の更なる拡大に向けて～日中通商対話ミッション・ポジションペーパー』「経済連携強化に向けた日中韓の三国間投資協定」を実現し、「東アジア自由経済圏の構築」のため「わが国と中国が共同でリーダーシップを発揮せよ」
2005年9月	『日GCC（湾岸協力会議）経済連携協定の早期交渉開始を求める』
2005年12月	『日ASEAN包括的経済連携協定の早期締結を求める』
2006年6月	『日・インドネシア経済連携協定（EPA）の早期締結に期待する』提言』
2006年7月	『日本・インド経済連携協定の早期実現を求める』
2006年10月	『経済連携協定の「拡大」と「深化」を求める』
2006年11月	『日米経済連携協定に向けての共同研究開発を求める』
2007年1月	新ビジョン『希望の国、日本』『第三の開国』『を主体的に断行し』『東アジア全域におよぶ（EPA）の実現』で「東アジア共同体」を
2007年1月	『日米経済連携協定に関する経団連・BR共同声明』（日本経団連/ビジネス・ラウンドテーブル） 「日米EPAは、アジア太平洋地域の広域経済統合の推進にも、建設的な役割を果たすであろう」

（出所：坂本雅子「グローバル化と『東アジア共同体』日本経済界の意欲とその背景」（『経済』、2007年9月号、121ページ）

図表4 日本の地域貿易協定の期待される経済効果（2005年）

（単位：％）

国・地域	日本の輸出シェア・順位		日本の輸入シェア・順位		GDP への影響	農業生産への影響
シンガポール	8位	3.1	20位	1.3	0.00	-0.03
メキシコ	19位	1.2	30位	0.5	0.06	-0.13
マレーシア	11位	2.1	11位	2.9	0.06	-0.04
フィリピン	14位	1.5	16位	1.5	0.01	-0.03
タイ	6位	3.8	10位	3.0	0.14	-0.32
インドネシア	13位	1.6	7位	4.0	0.03	-0.02
オーストラリア	12位	2.1	5位	4.7	0.15	-1.71
アセアン ₂	3位	12.7	2位	14.0	—	—
チリ	48位	0.2	23位	1.0	0.00	-0.03
スイス	31位	0.4	24位	1.0	0.00	0.00
インド	26位	0.6	28位	0.6	0.06	-0.06
韓国	3位	7.8	6位	4.7	0.10	-0.02
中国	2位	13.4	1位	21.0	0.50	-0.86
EU ₂	2位	14.4	3位	11.2	0.20	-0.73
アメリカ	1位	22.6	2位	12.4	0.24	-3.72
カナダ	15位	1.5	14位	1.7	0.08	-1.38
ニュージーランド	29位	0.4	31位	0.5	0.01	-0.07

（出所：OECD『OECD 日本経済白書 2007』（中央経済社、2007年5月、239ページ）

た土台の上に、中国を含むほかの東アジア諸国・地域との FTA に取り組むべきである』²⁾と指摘している。

②東アジアとメキシコ以外では、チリは喫緊の重要な課題ではなく、ましてロシア、南アジア、アフリカなどは重視しない。また、北米や EU との FTA については、農産物の取扱など相当困難な課題があるのが現実であり、当面の課題としうる状況にはない、との認識を示している。

2002年11月、はじめてシンガポールと EPA を結んで以降、2009年9月の時点まで、日本の EPA、FTA の交渉、発効または署名済みの国家は、シンガポール、メキシコ、マレーシア、チリ、フィリピン、タイ、ブルネイ、インドネシア、ベトナム、スイス、ASEAN、交渉中なのは韓国、インド、オーストラリア、サウジアラビアなど中東6カ国、である³⁾。日本政府はアジアを中心に締結を進めているが、農業の市場開放などが足かせとなり、戦略は出遅れている状況である。

日本の地域貿易協定の経済効果を検討した研究

（図表4参照）によれば⁴⁾、日本が FTA を締結した場合は、自国の GDP へのプラスの影響が最も大きいのは中国であり(0.50%)、次いでアメリカ(0.24%)、EU(0.20%)、という順番である。また、農業生産へのマイナスの影響は、最大がアメリカ(-3.72%)であり、次はオーストラリア(-1.71%)、カナダ(-1.38%)となり、中国は、-0.86%で、4位であり、その次に、EU(-0.73%)、という順番である。

この研究結果によれば、日本にとって、GDP へのプラス影響に貢献し、また農業へのマイナスの影響が少ないのは、中国との FTA ということになる。

②中国の地域経済協力進展

戦略の出遅れている日本に対して、中国は積極的な姿勢を見せてきた。これまでの中国の外交は基本的に二国間交渉が原則であったが、1990年代末以来、とりわけ1997年のアジア金融危機後、ASEAN に対して積極的にアプローチするようになっていく。2001年以降、毎年、海南島に東アジアの主要なリーダーを招き、東アジア経済圏の問題を検討する

アジア・フォーラムを開催してきた。

もともと日本が提唱した「ASEAN10+日中韓3」構想に対して、その後、中国は1998年ASEAN+日中韓会議で、今後の日中韓首脳会合の定例化を促進し、さらにまた2000年11月、金大中大統領提案の東アジア・スタディ・グループ(EASG)に対してもそれを受け入れ、共同作業に加わった。

そして、2000年11月のASEAN首脳会議において、中国の首相であった朱鎔基が「中国・ASEAN自由貿易地域の創設」を提案した。これには、日本の一般的反応はきわめて冷淡で、実現不可能という反応が多数であった。

2003年1月のASEAN首脳会議の際に行われた日・中・韓首脳会談において、首相であった朱鎔基は小泉首相(当時)に「経済・貿易・情報通信・環境保護・人材育成・文化・教育」の5分野における日・中・韓3カ国の協力関係を促進すること、特に経済・貿易について、日・中・韓によるFTA締結の検討を提案した。これに対して、日本は時期がまだ早いと慎重な態度をとった。だが、多国籍企業の意思を反映した日本経済界の対政府への政策提言のように、中国とのFTA交渉を推進する国内の圧力は強くなっていった。

その一方、中国とASEANは双方の交渉を積極的に進めてきた。2002年11月のASEAN首脳会議において、中国とASEANは、10年以内の「中国とASEAN自由貿易地域」の創設を含む「包括的経済協力枠組み協定」に署名した⁹⁾。

中国はASEAN諸国に対して、以下のような魅力的な提案を行った⁹⁾。

- (i) ASEAN諸国が関心を持っている農産物や生鮮品など8分野の自由化を先行実施する
- (ii) ASEAN内の先発国(ASEAN5:インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ及びブルネイの6か国)と後発国(インドシナ4:カンボジア、ミャンマー、ラオス及びベトナムの4か国)を区別し、後者に対して最恵国待遇を与えると共に、FTAの完成年を2015年に延期するという現実的配慮を行う。

(iii) インドシナ3か国(ベトナム、ラオス、ミャンマー)の累積債務を帳消しにして、経済支援を強化する。

(iv) これまでASEAN諸国との懸案であったスプラトリー諸島(南沙諸島)の領有権紛争でも、武力不行使と現状維持を約束し大きく譲歩する。

③ ASEANのFTA戦略——AFTAの東アジアへの拡大

AFTA(ASEAN自由貿易協定)の構想は、1991年1月の第23回ASEAN閣僚会議でタイのアナン首相(当時)が提案した。その翌年、1992年1月の第4回ASEANサミット(シンガポール)において、ASEAN諸国はAFTAの創設に合意した。

AFTAが合意されるに至った要因に関しては、次の諸点を指摘することができる⁷⁾。

まずASEAN側の要因としては、①第3回ASEANサミットを画期として、ASEAN諸国が外資規制と輸入代替型工業政策から、外資依存の輸出指向型工業化政策に転換し、FDIを導入することが進んだこと、その結果、②ASEAN域内に多国籍企業が主導する企業内分業と企業内貿易のネットワークが形成され、企業内貿易を活発化するために域内の関税を引き下げる必要が生じてきたこと、などが挙げられる。

他方、国際的要因として、①EUやNAFTAといったリージョナリズムの台頭に対応する必要が生じたこと、②ASEANと競合する投資先(中国、ベトナムなど)が浮上してきたことへの対応、といった諸点が指摘できよう。

東アジアの域内経済協力の問題、とくにFTAについては、ASEANが主催し北東アジアの3か国(日中韓)を招待する「ASEAN+3」サミットを主な舞台として、1997年以降、毎年討議されてきているように、ASEAN諸国のこの問題に対する関心は大変高い。

その理由の1つは、ASEAN諸国がAFTAの限界(ASEAN域内取引比率は25%以下と依然として低位であり、加盟国間では補完関係よりも競合関係

の方が強い)を克服し、AFTAを東アジアに拡大し、東南アジアと北東アジアとを統合させることを目指しているからである。

第2の理由は、1990年代を通じて台頭してきた中国に対する戦略である。中国の台頭によって、ASEAN諸国に「中国脅威論」が広がってきた。というのも、ASEAN諸国と中国は経済発展の段階や貿易構造において比較的類似しており、とりわけ労働集約的な商品の輸出において、強い競合関係にある。中国からのそうした輸出品の急増は、ASEAN諸国の国内市場に流入するのみならず、第3国市場（なかでも日本やアメリカなど）でもASEAN諸国の商品に代替する勢いである。加えて、ASEAN諸国がその輸出指向型工業化政策において主たる「成長のエンジン」と考えているFDIが、ASEAN諸国から中国へシフトすることを恐れている。FDIにおいてもASEAN諸国と中国とは競合関係にある。

しかし、中国の台頭は、脅威のみならず、他方では機会をも与えている。ASEAN諸国がCAFTA(中国自由貿易協定)締結に合意した背景には、①FDIの中国シフトを防ぐことと並んで、②成長し拡大する中国市場へ参入したいという強い意図がある。中国側がASEAN諸国のこの意図を巧みに受け入れ、その結果CAFTAがスタートすることになった、と考えられるからである。

第3の理由は、日本との関係である。CAFTAに合意したもののASEAN諸国は日本に対して、①バランスの役割を期待している。FTAにおいて中国に一方的に傾斜するのではなく、日本との関係をも維持しバランスを取っていきたい(ASEAN諸国が第6回「ASEAN+3」サミットにおいて「日本・ASEAN包括的経済連携構想」を実現することに合意した背景にはそうした理由がある)。②ASEAN諸国は、日本との経済関係は、貿易、投資、援助など全ての指標で、中国のそれと対比してはるかに緊密かつ長期的な関係を築いてきている、という事情がある。

これらの理由から、ASEAN諸国は、東アジアのFTAの構想と交渉において「ASEAN+3」の枠組を最も現実的かつ重要なものと位置づけているものと

いえる。

2-2 地域経済統合の課題と可能性

2-2-1 「東アジア共同体」構想の経緯

「東アジア共同体」構想の出発点は、1990年のマレーシアのマハティール首相(当時)の「東アジア経済グループ」EAEG(East Asian Economic Group)構想であった。

その目的は、ASEAN諸国、日本、中国、韓国等を含めた各国による域内経済協力・域内貿易拡大を目指す経済統合体の結成である。だが、アメリカが強く反発したため、進展はなかった。その後の1993年1月、AFTAが発足した。さらに、1997年の東アジア通貨危機をきっかけに、日本、韓国、中国、ASEANの経済協力が進展し、第1回ASEAN+3首脳会議が開催された。

1998年、日本は、通貨危機を被った5カ国に資金を提供する「新宮沢構想」⁸⁾を提唱し、同年、金大中・韓国大統領の提案で「東アジアビジョン・グループ」(EAVG)が設立された。1999年2月、ASEAN+3会議で、「東アジアにおける協力に関する共同声明」が採択され、「貿易、投資、技術移転」の加速、金融・通貨・財政問題の協力で一致した。2000年以後、さまざまな分野でASEAN+3の閣僚会議(蔵相会議、経済官僚会議、外相会議、農相会議など)が開催され、ASEAN+3首脳会議で「東アジア・スタディ・グループ」(EASG)、「東アジア自由貿易圏の形成」、「東アジア・サミット(EAS)開催」、「東アジア・フォーラム(EAF)設立」などが提案された。2003年に「東アジア・シンクタンク・ネットワーク」(EASG)が設立された。2004年、ASEAN+3会議で「東アジアサミット」(EAS)開催を承認し、翌年、第一回「東アジアサミット」が開催された。参加国は、ASEAN+3+3(インド、オーストラリア、ニュージーランド)である。参加国をめぐって、日本と中国とで意見が分かれた。中国は「ASEAN+3」を主張し、日本は、「ASEAN+3+3」を主張した。1999年のASEAN+3首脳会議の「東アジアにおける協力に関する共同声明」の中に、「貿易、投資、技術移転を加速」、金融・通貨・財政問題での対話・協力と

いう目標があったが、2001年11月のASEAN+3首脳会議において、「東アジア共同体に向けて」経済統合を行うと共に、「東アジアサミット」など、政治・安全保障（軍事）協力も展望した構想も提起された。ここで、初めて、「東アジア共同体」が登場した。

2-2-2 地域共同体の経済メリット

地域統合・「地域共同体」は次のような経済効果をもつと評価されている⁹⁾。即ち、①域内の貿易自由化により関税障壁がなくなり、域内の貿易が拡大する「貿易創出効果」。②域内関税の撤廃により、域外からの輸入が域内からの輸入に代替される「貿易転換効果」。③市場の拡大により規模の経済が実現し、コスト引き下げ、国際競争力が強化される「市場拡大効果」。④競争促進、生産合理化、技術革新などにより生産性が向上する「競争促進効果」。⑤地域統合は域外企業の市場アクセスを悪化させるという「投資転換効果」、などである。

日本経済研究センターが、アジア研究報告書「東アジア共同体創設へ向けての地域の協力：2020年のアジアをにらんで」（2006年11月）で発表したシミュレーション結果によると、ASEAN6（インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム）+3（日中韓）共同体の形成によって、日本のGDPは0.4%ポイント、中国のGDPは2.02%ポイント上昇すること、また共同体を構成する国・地域が多いほど経済効果が大きくなること、などが指摘されている。

2-2-3 東アジアの高い経済成長性と域内の相互依存関係の深化

OECD『2020年の世界』では、グローバリゼーショ

ンの下、今後世界経済がさらに自由化され、アジア、特に中国を中心とする東アジアは、21世紀における世界の最もダイナミックな発展のセンターとなるであろうと予測していた。

1995年から2020年に向けて、東アジア経済の年平均成長率は、中国が8%、インドネシアが7%、タイ、マレーシア、フィリピン、シンガポール、台湾が平均6.9%、と高度成長を遂げる。日本は他の先進国と同じレベルの2.7%台との見通しであった。だが、その後の世界恐慌で長期の停滞に入った欧米の経済を考慮すると、東アジアの成長はこの予測をはるかに上回る。

このような東アジア経済の高度成長に比較し、EU、NAFTAの諸国は、一部のEU新メンバーを除きOECD加盟国であるが、平均2.8%の成長に止まり、拡大NAFTAの大半を占めるラテンアメリカの平均成長率も5.3%で、東アジアの平均成長率よりかなり低い。

現在、最も高い域内貿易比率を維持しているのは、いうまでもなくEUである（図表5）。過去、28年間では、1980年代と90年代には比率が高められ、2000年代入ると、大体60%台後半の高い水準となった。NAFTAの域内貿易比率も、過去28年間で高まってきたおり、30%台から40%台の後半を記録している。2008年に、輸入が激しく落ち込んでいるのは、アメリカの住宅バブル崩壊にともなう大不況のためと考えられる。東アジアの域内貿易比率は、1980年代の20%台から、と1990年代には輸出入とも30%台へ、と順調に拡大してきた。1990年代末には深刻なアジア金融危機の影響を受け、一時的に落ち込んだが、2002年には回復して、輸出入とも上昇の傾向に戻った。最近の2008年は、輸入ではNAFTAの

図表5 世界の主な経済圏の域内貿易比率（%）の推移

	1980年		1990年		2000年		2008年	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
EU	61	61.6	66.8	67.2	67.2	66.4	67	64.4
NAFTA	33.6	34.1	41.4	35	50.8	43.3	48.1	36.2
東アジア	24.1	23.7	30.5	32.6	37.7	42.7	41.3	44.8

（資料：JETRO「世界貿易マトリクス」のデータ各年版、より作成。東アジアは、ASEAN、中国、日本、韓国、香港、台湾。）

36.2%を抜き、44.8%に達している。

東アジアの域内貿易比率は、このまま順調に拡大をつづけると、2020年前後には、ほぼEUのレベルに達するものと予測される。しかも、東アジアはEUのように制度として経済共同体が形成されていないし、単一通貨で取引されていないにも関わらず、すでに40%台の水準に達していることは注目される。

東アジアでは、域内貿易比率が上昇する一方、対外貿易比率は低下しているが、それだけ、東アジアの地域経済の自立的な経済循環がすすんできたことになる。

2-2-4 東アジア諸国の地域統合への立場

東アジア諸国は、どこも地域統合の潜在的メリットを認識しているものの、国の規模、経済発展の度合い、産業構造、政治制度、貿易相手国などによって、どのように統合に参加するかについて、立場の違いがある。その中で日本と中国のような大国の立場は、地域統合プロセスにとって重要である。

日本は東アジアの唯一の先進国であるが、地域統合においては、いままでのところ、主導的役割を果たしていない。

たしかに、2002年1月、ASEAN諸国を歴訪した小泉首相（当時）は、シンガポールで「東アジアの中の日本とASEAN—率直なパートナーシップを求めて」と題する演説を行った。そこで日本政府は、初めて、「東アジア・コミュニティ」構想を打ち出し、東アジアを、「共に歩み、共に進むコミュニティ」にしようと提案した。

しかし、その内容は、「ASEAN+3」の枠組みに、オーストラリア、ニュージーランドを加え、「東アジア・コミュニティ」をより開かれたものにすべき、との立場を示していた。日本は、東アジアをどう定義しているのか不明であり、日本の提案する「東アジア・コミュニティ」構想は、中国への牽制であり、米国への配慮である、との批判が生まれる素地がある。

小泉首相（当時）は、「東アジア・コミュニティ」構想に当り、具体策として次の5つの構想を提示していた。①教育、人材分野での協力、②2003年、日

本・ASEAN交流年、③日本・ASEAN包括的経済連携協定、④東アジア開発イニシアティブ、⑤国境を超える問題を含めた安全保障面での日本・ASEAN協力の強化、である。

韓国の立場は、一言で言えば、中国と日本の橋渡し役を務める、ということである。韓国も農業分野で日本と同じ障害を抱えているが、中国、日本とFTAを結んだ場合、両国に対して独立を保てるかどうかについて、いまでも懸念している。韓国が中韓日3カ国間FTAの枠組を積極的に推進しているのはこのためである。

中国の戦略は、基本的に積極的である。鄧小平をはじめ中国の歴代の指導者は、国民の生活水準の「小康社会（いくらかゆとりのある社会）」の達成を目標にして、経済力強化に取り組み、国内経済建設に集中できる環境づくりをめざして、近隣諸国・地域との関係改善に目を向けてきた。

1990年代半ば以後、いわゆる周辺外交を活発化させ、2002年の第16回党大会では、周辺のアジア諸国・地域を最も重視する「与邻为善、以邻为伴」（隣国との関係を良くし、隣国をパートナーにする）を原則とする外交政策を改めて明確に打ち出した。

2004年には中国政府ベースで、「東アジア共同体」を推進してきた。同年4月、外務省翼下の外交学院主催による「東アジア共同体」シンポジウムが開かれ、外務次官であった王毅が基調講演において、中国の戦略を提起した¹⁰⁾。

すなわち、①東アジア共同体の意味を早く定める必要はなく、しばらくは経済協力を重点を置き、着実に安保対話と協力を展開する、②ASEANの主導的な役割を支持し、同時に日中韓の優位性や役割をなるべく発揮する、③日中に主導権争いがあるとは考えず、日中協調を通して東アジア地域協力の発展を望む、④米国など域外諸国との対話と協調を重視し、「開かれた地域主義」を実行する、などである。

はたして、東アジア共同体の構築は、可能であろうか。

一般に、東アジアは、文化、宗教、政治、経済など、すべてにおいて多様である、とみなされている¹¹⁾。政治面では、民主主義国家と軍部独裁国家、一

党独裁国家が混在しており、経済面では、先進国から発展途上国、農業国と工業国など、発展段階の異なる国々から成り、欧州に比べて所得格差も大きい。こうした多様性の中で「東アジア共同体」を実現するには、より均一性のある欧州統合よりも、多くの困難が予想される。そのために、東アジアでは、経済、政治など全ての面での統合、いわゆる「共同体」の構築はきわめて難しい、とみなされている。

たしかに、欧州の地域統合ですら、1957年のEEC（欧州経済共同体）設立条約（ローマ条約）から1993年の市場統合に至るまでに約35年、1999年の統一通貨ユーロ（EURO）導入までに、40年以上の歳月がかかっている。

だが、21世紀の世界経済における東アジア経済の地位の急上昇と、東アジア諸国間の近年の経済面での緊密化は、従来の解釈に修正を迫っているようである。

東アジアの域内貿易依存度の高まり、対外市場への依存度の低下は、経済共同体の成立に不可欠な経済的条件を整備していると言えるからである。この条件は、EUのようにはじめから統合の意思をもって結ばれたのではない。日本の積極的な投資が呼び水となって、ASEANや中国など新興国の経済が発展してくることで、経済実体面から、事実上の地域経済圏が形成されてきたことは注目される。

地域経済圏の形成をめぐって、中国政府の場合、経済改革を円滑に完了するために、もっと高い経済成長率を維持しようとして、経済成長に適した政治環境、特に周辺環境を構築する必要があると認識してきた。特にWTOへの加盟後、中国はグローバルゼーションによるリスクを低減し、世界的なショックを防御できる安定した経済環境として、経済共同体を積極的に構築しようとしている。

日本の場合も、多くの国益の実現が、すでに「世界の工場」・「世界の市場」へと発展してきた中国を初めとした東アジア諸国の平和と繁栄にかかっている限り、経済共同体の構築に躊躇する理由はない。

また、中国が東アジア諸国への影響力を高め、ASEAN諸国と同様に共同体の構築も前向きである中で、日本だけが共同体構想に背を向けていれば、

東アジアにおける日本の影響力がますます低下するだけでなく、日本の国益も損なわれる恐れが出てきているからである。

いうまでもなく国際社会は、「アジアの2つの巨人」¹²⁾の今後の関係の行方を大きな関心を持って見守っていることだけはたしかである。

3 東アジア共同体の課題と日中経済関係

3-1 経済共同体と多国籍企業

地域経済圏や経済連携を検討する場合、その実質的な推進力となっているのは、各国の巨大多国籍企業であり、利益追求を優先する多国籍企業のグローバルな生産配置や市場の再編成の動向は、看過できない。

というのも、現在、「世界の貿易の3分の1は、多国籍企業の親会社と関連会社との内部取引であり、多国籍企業同士の取引も3分の1を占め…、つまり、世界貿易の3分の2は、多国籍企業絡み」¹³⁾、といった経済実態が存在するからである。

多国籍企業の影響力と支配力は、規制がなくなるFTAによって強化されるので、各国の経済社会は、多国籍企業の市場原理主義的な圧力に翻弄させられる。

アメリカの『ニューズウィーク』誌によれば、「市場の強制力は、無邪気なほど無慈悲になることができる。弱者は容赦なく切り捨てるのが資本の論理だから、弱者や低所得者に優しい国に、資本は寄りつかない。富裕層に高税を課せば、資本は逃げていくから、貧富の差はますます広がる一方であろう。」¹⁴⁾と指摘されている。

この指摘を裏付けるように、世界経済を支配する多国籍企業の圧力の前に、各国の社会保障・福祉は削減させられ、経済格差が拡大し、社会的な摩擦や経済的な不安定性が拡大してきた。結局、各国では、国民生活を置き去りにした経済発展が行われてきた。

そのうえ、近年では、国際的な過剰マネーによって、目前の利益を追求したさまざまな投機がグローバルに展開され、そのことによって国際金融の分野

だけでなく、各国経済も、深刻な影響を被っている。投機マネーのターゲットは、為替や金融商品だけでなく、原油や各種商品、不動産、企業、など広範囲におよんでいる。こうした投機マネーの行動は、世界経済を一層不安定化させ、ターゲットになった各国の国民経済を大混乱に陥れてきた¹⁵⁾。

特に、アジアは経済発展において、各国で不均衡である。経済共同体を構築するには、加盟国双方の利益になる仕組みを作ることが必須の課題である。双方の利益は、国家間にとっても利益となり、国民相互にとっても利益となることである。

地域経済統合によって、地域全体の経済レベルが底上げされると予測されるが、経済大国・強国と小国・弱国との格差を拡大する懸念があるため、参加国のそれぞれのニーズに合わせて、国家間の格差を縮小する仕組みが必要である。

地域経済統合においては、多国籍企業のメリットが優先しがちである。国民の間の格差拡大を避けるため、多国籍企業の利益を国民に配分する仕組みも重要となるであろう。また、参加国は自国の利益を最優先に考えるのではなく、全ての参加国の利益に目を向けることも必要となろう。

さらに、地域協力機構を実現するために不可欠なのは、加盟国間の相互信頼である。EUはその前身のECを結成し、発展させてきた背景には「独仏枢軸」を呼ばれるように、第2次大戦の惨禍を深い教訓として両国が中心となった不戦の誓いにおいて、相互信頼を築いてきた長い歴史的経緯がある。

現在、EUに倣って、「東アジア共同体」を構想する場合、東アジアにおいて、日本・中国・韓国及び東南アジア諸国との相互信頼関係は、不十分な状況にある。地域統合に関しては大国が主導権を握ろうとするのは歓迎されない、ということを経験しなければならぬ。EUでは、ドイツは主導権を握ろうともリーダーになろうともしていないからである。東アジア共同体の構築にあたって、各国は国としての自立性をきちんと配慮・保障した上で、相互信頼関係を築いて、共同体を推進していくことを認識する必要がある。

3-2 日中経済関係の新たな段階

この1世紀間の日中関係を振り返ってみると、19世紀末の日清戦争から20世紀半ばまで、戦乱の半世紀であった。その後、日本と新中国とは厳しい対立がつづき、国交正常化や平和友好条約が実現したのがようやく1970年代のことであった。一時的な友好関係であったが、1998年来日した江沢民主席(当時)は「過去」を強調し、和解を進めなかった。次は小泉首相(当時)の靖国参拝で日中関係が冷え込んだ。さらに、2005年の中国国内の大規模の反日運動で、日中国民の感情はより悪化した。

日中関係の悪化を鎮静化したのは、2006年10月の安倍首相(当時)の訪中であった。この訪問で日中両国は、「戦略的互惠関係の構築」で合意した。両国間に、重要な問題をめぐっての懸念や見解の相違があるが、互いの利益が一致するテーマを数多く並べ、それをめぐる共同作業を通じて日中関係を発展させてきた。

省エネルギー分野と環境保護の分野で協力するための2つの共同声明もできた。これらの協力は、急速に発展する中国にとって大きな利益であり、また日本が得意とする技術分野である。

さらに、2007年4月、「溶氷の旅」と名付けた温家宝首相の訪日は、日中関係において、経済中心で溶氷が始まった象徴ともいえよう。温家宝首相は、日本経団連など経済5団体主催の歓迎会で、「中国市場の魅力は『大きな潜在力』と『膨大な労働力市場』の2つ。潜在力では西部大開発や東北開発がある」と強調し、日本企業の工場進出を促した。

つづく2008年5月の中国国家主席胡錦濤の訪日は、日中の歴史に大きな意義を刻み、日中関係を新しい段階に進めた。中国の胡錦濤国家主席と福田首相(当時)が署名した共同声明の中で、これまでの首脳会談などでは、日本の侵略戦争に対するお詫びや反省に言及していた代わりに、平和国家を目指した戦後日本の歩みを積極的に評価した。さらに、両国が「世界の平和と発展に対し、大きな責任を担っており、重要な国際問題で協調する」と表明した。

中国政府の対日政策は、根本的に変わったといえる。これらの日中両国首脳相互訪問は、日中関係

を悪循環から好循環へ切り替え、「戦略的互惠関係」に基づく両国関係として新たに位置づけられた。日中関係は新しい段階に進んできた。

東アジアの経済統合が進んでいる現在、共同声明のように、アジアの2大国である日中経済関係を考える場合は、両国だけではなく、域内の安定に向けて協力する義務も負っている。動き始めた日中の「戦略的互惠関係」も2国間の実利にだけにとどまることなく、広い視野の戦略が求められよう。

2009年9月に発足した日本の新しい政権は、日中関係のみならず、アジア諸国とも一層友好な関係を築くことを宣言しているので、今後の行方が注目される。

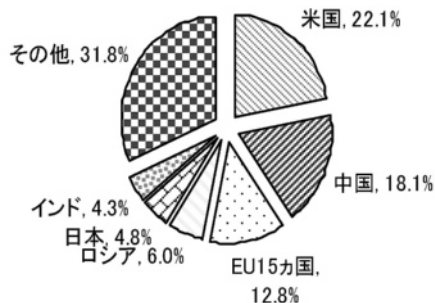
3-3 中国の経済発展と日本のビジネスチャンス —環境・省エネルギー分野の事例—

中国の「第11次5カ年計画」は、6つの目標、すなわち、①経済の安定的且つ速やかな発展の維持、②経済成長方式の早速転換、③自主革新能力の向上、④都市と農村の協調的発展、⑤調和社会の建設、⑥改革開放の深化、である¹⁶⁾。

なかでも、「②経済成長方式の早速転換」は注目される。というのも、これまでの中国の経済成長は、多額資本による「労働集約型成長」であり、低投入・高産出の成長ではなかった。そのため、経済発展と資源・環境問題との矛盾が深刻化してきた。2008年の全国人民代表大会の政府活動報告は、「省エネと環境保護」を重大視し、「今年は第11次5カ年計画で定めた省エネ・排出削減の目標実現の肝心な年であり、大きな成果を上げなければならない¹⁷⁾と強調された。

改革開放の下で、すでに大きな経済発展を遂げた中国は、いまや、「世界の工場」、さらには「世界の市場」として機能している。だが、製造業の実質的なレベルは、科学・産業分野の先端技術で、世界をリードするという水準には達してない。技術開発という点では、依然として先進国企業に依存せざるを得ない状況にある。そのため、今後、中国と先進諸国間の補完関係は、強化される傾向にあると考えられる。

図表6 2004年国・地域別の二酸化炭素排出



(資料：朝日新聞 (2007年4月13日のデータ、より作成)

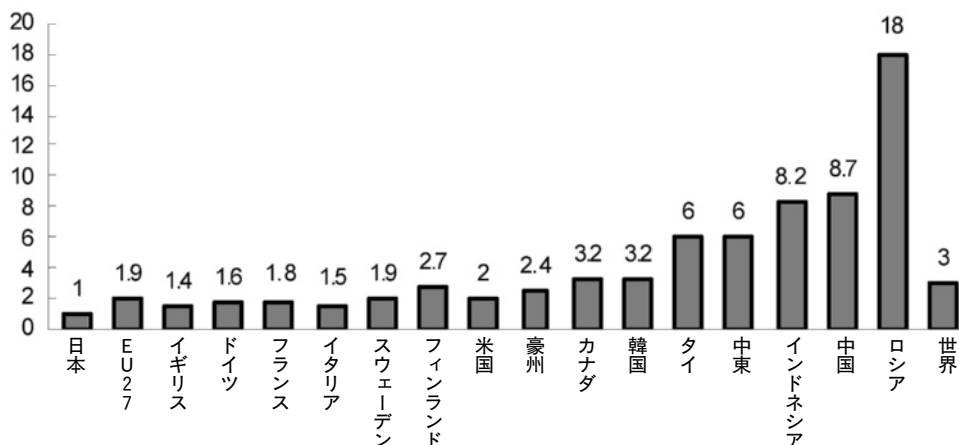
とりわけ、環境問題や資源・エネルギー問題の深刻化している中国が、今後も発展していくためには、こうした問題をどうやって克服するのか、という重大な課題に直面している。

中国政府は、「第11次5カ年計画」の中で、非常に厳しいエネルギー効率指標と、汚染物質排出削減指標を打ち出した。これは、中国政府が開発重視のみならず、環境も重視する政策転換を進めていることの現れでもある。2007年訪日の温家宝首相は「实事求是」の演説で、中国経済について、「人口が多く、基盤が弱く、発展が不均衡。依然として途上国」と率直に述べ、弱点と認める「資源、エネルギー、環境」を日中協力の核に据えた。

日本エネルギー経済研究所の調べによると、2004年現在、世界の二酸化炭素の排出量は72億トンであり、そのうち中国は18.1%に対して、日本は4.8%しか占めてない(図表6参照)。周知のように、日本は、2度にわたるオイル・ショックの経験から、工場や製品の省エネルギー化を促進し、世界に冠たる省エネルギー技術・環境技術を持っている(図表7参照)。日本の8分の1にすぎない中国のエネルギー消費効率を改善するためには、日本の技術は不可欠となる。ここには、日本にとって、大きなビジネスチャンスが伏在していることになる。

いままでの日中両国は政治関係が如何に変転しても、経済関係は日々緊密化してきた。今後、経済のグローバル化が進展し、日中両国の経済関係も一層緊密化されるにちがいない。さらに、環境保全や省エネルギー、各種の物づくりに高い技術を持つ「経

図表7 為替レート GDP 当たりの一次エネルギー供給の国際比較 (2004年)



(資料：平成19年4月17日「経済産業省」公表のデータ、より作成。日本を1とする各国比)

済大国」日本と、「世界の工場」から「世界の市場」へ発展を遂げた中国が、「戦略的互惠関係」に向けて協力するだけでなく、国際社会の安定と東アジア共同体の実現に向けて協力関係を構築するならば、それは、両国だけではなく、21世紀の東アジア諸国にとっても、大きな明るい未来が来ることを意味していると考えられる。

脚注

- 1) 亜細亜大学アジア研究所『東アジア共同体を考える』(2009年2月、14ページ)
- 2) 北原 淳・西澤信善『アジア経済論』(ミネルヴァ、2004年11月、218ページ)
- 3) 経済産業省対外経済政策総合サイト (http://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/epa/index.html)、『朝日新聞』2007年11月4日など。
- 4) OECD『OECD日本経済白書2007』(中央経済社、2007年5月、239ページ、「第6.5表 日本の地域貿易協定の概観と期待される経済効果」)
- 5) なお、「中国・ASEAN自由貿易地域」、部品・サービス及び投資をカバーする自由貿易地域は、2010年までに中国とASEAN6ヶ国(ブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ)との間で実施され、2015年までにカンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムに拡大される予定である。
- 6) 北原 淳・西澤信善、前掲書、216-217ページを参照。

- 7) 以下の内容については、北原 淳・西澤信善、前掲書、224および230-231ページを参照。
- 8) 「新宮沢構想」では、日本の直接的な公的資金の支援(アジア諸国への輸銀融資、アジア諸国の発行するソブリン債の輸銀による取得、アジア諸国への円借款の供与)、アジア諸国による国際金融資本市場からの資金調達への支援(保証機能、利子補給)などにより、全体で、300億ドル規模の資金支援スキームを用意した。
- 9) 平川 均・石川幸一・小原篤次・小林尚朗『東アジアのグローバル化と地域統合—新・東アジア経済論』(ミネルヴァ書房、2007年5月、361ページ)を参照。
- 10) 天見 慧『中国・アジア・日本—大国化する「巨龍」は脅威か』(筑摩書房、2006年10月、150ページ)を参照。
- 11) ただ、反対の意見もある、「日本人はよく、ヨーロッパは単一でアジアは多様だというのが、ヨーロッパから見ると逆だ。同じキリスト教文明でも、ヨーロッパの諸民族は長年、カトリックとプロテスタントとの間で血で血を洗う争いを繰り返している。王朝間の戦争は他に類を見ないほど凄まじい。独仏間だけでも、少なくとも4度にわたって全面戦争を繰り返している。欧州から見れば、アジアはむしろ単一文明圏で、皮膚の色も同じで、価値と文化を共有している。」(進藤榮一『東アジア共同体をどうつくるか』ちくま新書、2007年1月、231ページ)
- 12) 例えば、アジア経済や日中経済関係について定期的に特集を組むイギリス経済紙(Financial Times)の特集誌(Japan and China—Prospects for commerce, collaboration and conflict between Asia's two giants, 2004)を参照。
- 13) 「日米・日中 FTA の可能性を問う」(『世界経済評論』2007年2月号、22ページ)

14) News Week, Oct.3 1994

15) こうしたグローバル経済の動向については、「繁栄か危機か 巨大マネー経済世界の富は150兆ドル、振り回される実体経済、バブル再生産のメカニズム、金融危機、サブプライムローン、アジア通貨危機10年」『週刊エコノミスト臨時増刊』、2007年11月12日号、80-130ページ。近年の世界的なインフレ・物価高の背景には、基幹エネルギーの原油高があるが、この原油高は、マネーの投機的な活動の結果である。「投機を加速させる余剰マネーが異常な原油高を主導」(『日本経済新聞』2007年11月2日)、「市場総点検—マネーがつくった資源高」(『週刊東洋経済』2007年11月24日)、などを参照されたい。

16) 康 成文 『中国経済と中日貿易』(ブイッソーソリューション、2007年8月、108ページ)

17) 『朝日新聞』2008年3月6日。

参考文献と資料

亜細亜大学アジア研究所 『東アジア共同体を考える』(2009年2月25日)

編集代表 山下寿文 『中国における国際化への課題』(中央経済社、2007年3月)

坂本雅子 「グローバル化と『東アジア共同体』—日本経済界の意欲とその背景」(『経済』、2007年9月号)

関 志雄・朱 建榮 『中国経済大論争』(日本経済研究センター・清華大学情報研究センター、2008年3月)

OECD 『OECD 日本経済白書 2007』(中央経済社、2007年5月)

『中国の台頭とそのインパクト II—東アジアの政治・経済情勢をみる』(亜細亜大学アジア研究所、2007年3月)

北原 淳・西澤信善 『アジア経済論』(ミネルヴァ、2004年11月)

尾崎春生 『中国の強国戦略』(日本経済新聞社、2007年7月)

谷口 誠 『東アジア共同体』(岩波書店、2004年11月)

関 志雄 『中国経済のジレンマ』(筑摩書房、2005年10月)

平川 均・石川幸一・小原篤次・小林尚朗 『東アジアのグローバル化と地域統合』—新・東アジア経済論 (ミネルヴァ書房、2007年5月)

康 成文 『中国経済と中日貿易』(ブイッソーソリューション、2007年8月)

岩田勝雄・陳 建 『グローバル化と中国経済政策』(晃洋書房、2005年3月)

浜田宏一 『世界経済の中の中国』(NTT出版、2003年11月)

進藤榮一 『東アジア共同体をどうつくるか』(ちくま新書、2007年1月)

『朝日新聞』、『日本経済新聞』、Financial Times, News Week Japan and China—Prospects for commerce, collaboration and conflict between Asia's two giants, Financial Times, 2004 ホームページ (URL) :

経済産業省 <http://www.meti.go.jp/>

JETRO <http://www.jetro.go.jp/jpn/stats/>

21世紀中国総研 <http://www.21ccs.jp/index.html> (中国語)

中华人民共和国国家统计局 <http://www.stats.gov.cn/tjgb/> (中国語)

中国商务部 <http://www.mofcom.gov.cn> (中国語)

付記：本論は、王雪初の修士論文「21世紀の日中経済関係と東アジア経済共同体の展望」をたたき台にして、その後の経済情勢の変化を踏まえ、新しい論点とデータを追加・整備し、「東アジア経済共同体と日中経済関係」のテーマのもとで、加筆訂正したものである。